

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

103

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.103 2.Dec,2002

NPO 協働事業の最前線	高知、兵庫、北海道から
212ふるさと情報	刑務所誘致を考える
自治体北南	介護サービスを第三者が評価
D A T A	公共料金の情報公開は十分か？

e-選挙もいけれど...

...インターネットを使った選挙運動は米国などで定着しているが、日本でも解禁されそう。先ごろまとめられた総務省の「IT時代の選挙運動に関する研究会」の報告書は、支援者HPの開設、ネット上での有権者と候補者の直接対話の可能性にも踏み込んでいる。eデモクラシー時代は、もう間近ということか。

...電子投票制度の導入とともに、デジタル世代の若者らの政治参加を広げ、投票率を引き上げる効果が期待される。最近の選挙では、政党離れの一方で政策重視の傾向も見せており、候補者の情報発信力と、有権者のメディアリテラシー・選別眼も問われるようになってきた。

...来春の統一地方選は、まちの形・自治の在り方を問う、住民にとって最も身近な選挙となるはずだが、実際に生きた政策論争が展開されるかはやや疑問だ。現行の公選法で認められた選挙公報を見ても、町村では3分の2以上の選管が発行していない。短い選挙期間や費用面の問題が背景にあるという。

...しかし、短期決戦だからこそ、一覧比較できる選挙公報は貴重ではないか。箇条書きの政策が並ぶ「チラシ公報」ではなく、たっぷり紙幅を取った「選挙マガジン」もいいではないか。公報発行条例の制定に今から取り組めば、間に合う。どぶ板選挙で足りるなら、別だが。 (梶)

NPO 協働事業の最前線

高知県・NPO 高知市民会議

80%市が補助、財政自立に課題

NPO高知市民会議は、95年の阪神大震災後に市が呼び掛けた「ボランティアセンター構想推進委員会」が基点となりました。一時、構想は足踏み状態となりましたが、98年の豪雨災害を機にボランティア同士の連携の必要性が再認識され、99年1月に発足しました。現在、正会員は44団体108個人、賛助会員が4団体7個人で、事務局4人体制を取っています。

事業委託、基金造成など市が条例化

高知市が開設した「市民活動サポートセンター」の管理・運営を主体に、情報発信や人材育成などを通じてNPO活動の活性化に取り組んでいます。2002年度事業では、市民から公募したNPO企画事業として、公共交通プロジェクト、カーシェアリング構想、高校生が持っている情報に基づく情報誌づくりなど6事業を採択し、共同開催などを計画しています。また、「企業市民セミナー」では、小さな企業でもできる社会貢献活動をテーマに、企業の持っている資源の活用策などを検討しています。



年間の事業費(2001年度予算)は約3千万円で、このうち約2400万円を市の補助金に依存しています。この補助金も実質的にはサポートセンターの管理委託費で、NPOとして独自事業を進める上では、財源確保による自立的な運営が課題となっているようです。資金対策としては、自治体や企業との協働の視点に立った受託事業が挙げられますが、行政の下請け的な色を排しながら、市民活動を活性化させるといった工夫も求められています。

一方、高知市は「市民と行政のパートナーシップ」を柱とした「まちづくり条例」を制定しました。条例では、市民活動サポートセンターに、行政と市民をつなぐ「中間セクター」的な機能を持たせるとともに、NPOに対する業務参入機会の提供や市民活動基金の造成などを盛り込んでいます。

【まちづくり 一緒にやろうや条例(仮称)・前文】

何でまちづくりをするが？

みんなあにとって、「のうがえいまち」にしたいき

なんかあった時に、ずっと助け合える関係にありたいき

このまちに住んじよって良かったと思えるようになりたいき

市民も行政もまちづくりを進めたいと想いゆう

悩みを共有したいし、喜びも分かち合いたい

話をしたらみんなあ目指すところは一緒ながよ

市民どうし、市民と行政がうまいことつながったらえいねえ

みんなあでまちづくりができるようになったらえいと想わん？

市民どうし、市民と行政がうまいことつながったらえいねえ

みんなあでまちづくりができるようになったらえいと想わん？

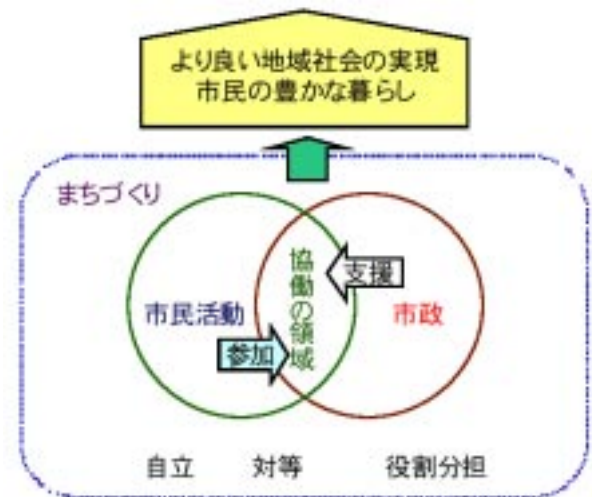
ほんで この条例を、きおうてつくったがよ どう！？

協働の仕組みづくりを模索

阪神・淡路大震災の被災地となった兵庫県宝塚市では、社会福祉協議会内部で福祉以外の分野でボランティア活動をどうサポートするかが、大きな議論となりました。市民側からもボランティア活動のコーディネートを求める声が高まり、2000年4月、福祉以外のボランティア活動支援が社協のボランティアセンターから独立する形で宝塚NPOセンターが発足しました。会員数約350で全国に広がっています。

事業受託の一方で薄れる自主性

事業は、人材養成、啓発、調査・視察の受け入れ、ネットワーキング、情報・調査などを通じ、社会変革の担い手となるNPO支援の自主事業 NPO講座、NPOリーダー研修、専門研修、協働ワークショップまちづくり講座、NPO法人設立・運営相談など、宝塚市から委託を受けた市民活動支援事業 生きがいごとサポートセンター事業など兵庫県からの委託事業～が三本柱となっています。



宝塚市からの市民活動促進支援事業の受託は、市民と市の協働型のまちづくりへ転換を目指す「まちづくり基本条例」と「市民参加条例」の制定を機に、2004年度からスタートします。しかし、元々この事業は、センターが市から補助金受け、有料で研修事業等を行うことで自主財源としていたものです。委託契約になったために事業の自主性が薄れ、他市の受講者は有料なのに対し宝塚市民は無料化することによる混乱も見られました。

【宝塚市まちづくり基本条例・前文】

(略)

私たちは、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指し、この美しい宝塚が「住み続けたい、訪れてみたいまち」となるようにしていかなければなりません。

そのためには、地方自治の本旨にのっとり、地方分権の時代における新たな自治を確立するとともに、生活者である市民の立場からまちづくりを進めていかなければなりません。

また、まちづくりは、市民と市の協働を基本とし、市民の持つ豊かな創造性、知識、社会経験等が十分に生かされることが必要です。

このような認識の下に、市民と市がまちづくりの基本理念を共有し、協働のまちづくりを進めるため、この条例を制定します。

このため、宝塚NPOセンターでは、「宝塚市市民活動促進支援指針検討委員会」を設置し、行政とNPOの事業委託のあり方、市民活動促進基金などNPOへの助成のあり方や仕組みなど、具体的な支援方策や基準を明らかにし、今後の市民活動促進の指針となるよう市に対して提言する計画だそうです。

公設民営劇場核に地域文化発信

ふらの演劇工房は、富良野地域を愛する人々に対して演劇文化の創造と発信に関する事業を通じて、地域文化の形成を目指す団体で、98年に国内第1号のNPO法人として認証されました。約550名の会員を抱え、演劇関連の事業と同時に富良野市が建設した富良野演劇工場の管理・運営の受託事業を行っています。



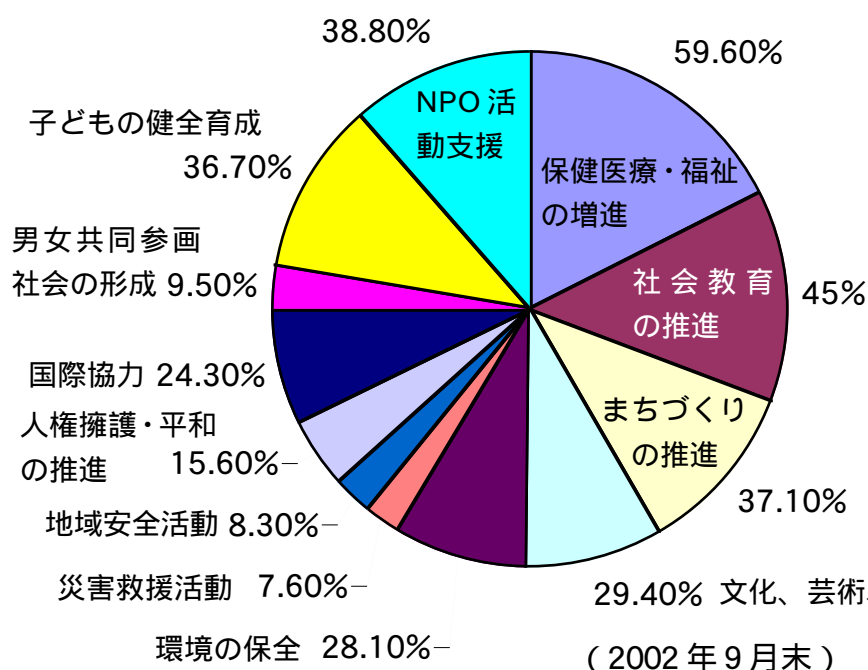
財源確保に経営努力、黒字スタート

非営利活動の事業としては、高齢者を対象にした演劇リハビリテーション事業や、高校生を対象とした演劇鑑賞の機会提供事業などに取り組み、収益事業も含めた年間総事業費は約5千万円の規模になります。収益事業のうち富良野市からの受託費は約2千万円で、収入源としてはほかに会費収入や北海道や富良野市が費用負担する非営利事業収入、チケット販売収入などがあります。

2000年10月に市が開設した演劇工場は、初

年度は半期で約1万4千人という予想以上の来場があり、全国初の公設民営劇場としては好調なスタートを切りました。演劇工房の2000年度決算では、非営利事業で約1千万円、収益事業で約300万円それぞれ黒字を計上しましたが、他のNPOと同様に人件費を中心とした活動資金の確保には、さまざまな経営努力を行っています。例えば、人件費では、ボランティアの活用というだけでなく、複数の緊急雇用対策事業の受注や、行政のアウトソーシングに応じた照明音響技術者の派遣などが挙げられます。

【NPOの活動分野別団体数の割合】



行政との協働という面では、富良野演劇工場の管理・運営受託に際して、関係者の合意形成プロセスに腐心してきたことが、役割分担について共通理解を深める要因となったことが注目できそうです。

(注：本稿は財団法人北海道市町村振興協会・住民参画型まちづくり推進方策調査研究会の調査に基づいてまとめたものです)

拾い読みHP

212ふるさと情報



11/29 宗谷支庁 そうやファンロード・フォト 7月から9月にかけて実施した「そうやファンロード・フォトキャンペーン」への応募作品が掲載されています。

11/29 赤井川村 市町村合併ニュース 「市町村合併ニュース」のコーナーが新設されています。これまでの取組状況などがあります。

11/29 中川町 市町村合併のコーナー新設 市町村合併のコーナー「快刀乱麻～市町村合併」が新設されています。これまで、広報で提供してきた情報をまとめたようです。

11/29 北海道観光局観光振興課 スキー場情報 スキー場情報が今シーズンの内容に更新されています。オープン予定日、スノーボードの可否、問い合わせ先、ホームページへのリンクなどがあります。

11/23 静内町 「新桜並木」プロジェクト会議 「21世紀新桜並木造成計画策定プロジェクト会議」設置情報が掲載されています。町のシンボルともいえる「二十間道路桜並木」の老木化が目立つようになったことから、その対策を一般町民委員を交えて考えていく組織のようです。

11/23 帯広市 全面リニューアル ホームページが全面リニューアルしています。もとも情報量の多いサイトだったのですが、トップページの項目分けがとても見やすくなり、最

新の情報もひと目で分かるようになっています。各課が製作した「1課1ホームページ」のコーナーなどもあります。

11/23 北広島市 携帯、FAXによる行政情報サービス 携帯電話、FAXによる行政情報サービスの開始情報がアップされています。携帯電話の画面で市の施設や病院の住所・電話番号・災害時の避難場所、JRの時刻などを調べたり、ファックスを使って市のホームページに掲載している「暮らしの便利帳」などの情報を取り出すことができるようになるそうです。

11/23 上川支庁 「あつまれ！上川のSOHO」 12月12日開催の「あつまれ！上川のSOHO」開催情報がアップされています。日頃はオンラインでのやりとりが中心の同地域のSOHO事業者におフラインでの交流の場を提供する試みのようです。

11/23 旭川市 「アイヌ文化振興基本計画」原案への意見募集 「市アイヌ文化振興基本計画」(原案)と、それに対する意見募集情報がアップされています。

11/23 栗山町 刑務所誘致を考える集い 新着情報に、町内で開催された、「刑務所誘致を考える集い」=写真=の報告が掲載されています。同町では町矯正施設誘致期成会が刑務所を含めた矯正施設の誘致活動を展開しており、会場での質問・意見や、これまでの経過報告などのページがあります。 (典)



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS

11/29 芦北町
(熊本県) 熊本大が
町の振興策研究

芦北町と熊本県地
域振興局、熊本大学
の連携による「水俣・
芦北地域総合政策研
究事業」の一環とし

て、同大の研究組織・地域連携フォーラムが、同町内の3行政区で、住民調査を開始した。3月に開催された「環境学習ゼミ」で教官や学生が、地域住民と交流したのがきっかけで、地域振興策のバックグラウンドとなる住民の地元意識や家族構成、家族の動向などを学生が中心となって調査し、2003年3月までに報告書をまとめる。

11/29 相生町(徳島県) 合併後の本庁舎設置で他町村案に反対

相生町議会は全員協議会で、那賀川上流域合併協議会で焦点となっている本庁舎の新設構想について、上那賀町など3町村が推す上那賀町小浜の設置案を拒否し、相生町内の設置を求めることを全会一致で決めた。庁舎の設置場所をめぐる論議は、合併協で難航し、11月の4町村長協議でも不調に終わった。

11/27 那覇市(沖縄県) 市民との直接対話目指し「跳び出せ市長室」

翁長雄志・那覇市長が市民と直接、まちづくりについて意見交換する「跳び出せ市長室」がスタートした。路面電車の優先通行、自転車の共同利用などのアイデアや、各家庭のごみ減量状況をインターネットで紹介し表彰してはどうか、といった提案が相次いだ。市長は「市民の声を柔軟な姿勢で市政に反映させたい」と意欲を見せた。

11/27 八戸市(青森県) 市民病院が地域医療支援病院に

青森県医療審議会は、八戸市立市民病院を「地域医療支援病院」に指定することを承認した。地域医療支援病院は、医療法改正で制度化

された施設類型で、80%以上の紹介率、救急医療の提供、地域の医療従事者に対する研修などが要件。同病院では今後、紹介患者に対する医療提供、かかりつけ医への支援などの体制強化を図る。

11/26 新湊市(富山県) ズワイガニにタグ付けブランド化

新湊漁協は、新湊漁港に水揚げされるズワイガニに新湊産を証明するタグを付けて出荷、「新湊ブランド」を広めることで差別化を図ることになった。タグは、白色プラスチック製で長さ約15センチ、「富山県新湊漁港」の金文字とズワイガニの絵が描かれている。大小にかかわらず、身の詰まった「上物」だけに付け、漁師が選別する。

11/20 姫路市(兵庫県) 介護サービスを第三者評価するNPO発足

市民の目線で介護サービスを評価しようというNPO法人・介護サービス第三者評価機構が姫路市に設立された。市民や介護サービス事業者、行政担当者らで理事会を構成し、評価員28人のうち22人は公募で選ばれた市民が務める。市が99年に市民や事業者に呼びかけて結成した第三者評価チームによる施設サービス評価事業が元になっており、評価の公平性をさらに高めるためNPO法人化した。

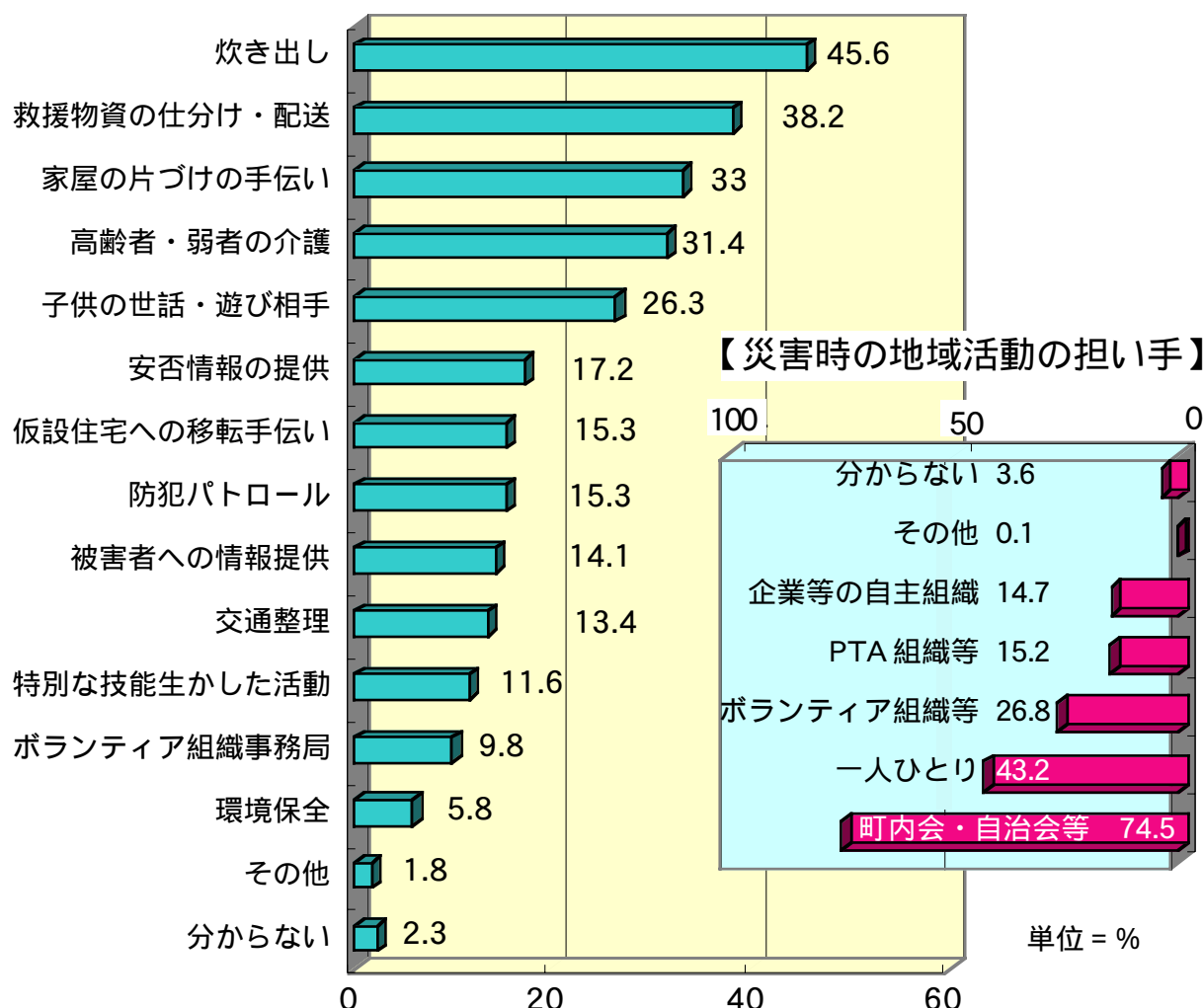
11/18 宮代町(埼玉県) 団地自治会が春日部市との合併反対決議

宮代町の宮代台団地自治会(約800世帯)は、春日部市を中心とした合併の枠組みに宮代町が参加することに反対し、久喜市を含む枠組みへの参加を求めることを決議した。同団地は2001年8月、久喜市長が管理者を務める久喜宮代衛生組合との間で、生ごみの全量堆肥化や新設炉の小規模化などについて合意しており、分別・再資源化の実績を背景に、ごみ処理行政の後退に対する懸念が反対の要因。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

災害時に参加したいボランティア活動



災害発生時に、被災者の救援などのボランティア活動に参加したいかどうか。「積極的に参加したい」は20.8%、「自分の親類縁者や知人が住んでいる地域の災害ならば参加したい」が22.5%、「行政機関・自治会・ボランティア団体などから要請があれば参加したい」が25.3%を占め、「参加したくない」は15.0%。

68%が参加に意欲

参加の意欲を示した回答者で、ボランティアの活動内容を聞いたところ、第1位は「避難

所における手伝い」(53.8%)、以下「炊き出し」(45.6%)「救援物資の仕分け・配送」(38.2%)「家屋の片づけの手伝い」(33.0%)「高齢者などの災害弱者の介護や移送」(31.4%)などの順となった(複数回答)。

災害時に地域活動の一翼を担うべきものとしては、「町内会や自治会等」が全体の74.5%を占め、以下「個人一人ひとり」(43.2%)「ボランティア組織等」(26.8%)などの順(同)。

阪神大震災では、ボランティアが大きな力を発揮する一方で、活動全体のとりまとめや作業分担、被災者との意思疎通などの面で課題も浮き彫りにされており、行政や自治会、NPOなどによる日常的な相互連携も求められている。(内閣府・防災に関する世論調査。2002年9月実施)



本誌の継続配信のご希望の場合は、下記へどうぞ。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : next@com212.com